



巨大カルデラ噴火に驚き！

京都地裁では、大飯原発差止訴訟が闘われており、城陽市民で同訴訟の原告になっておられる方も多数おられます。また東北大地震

の次の巨大地震として 東南海・南海トラフ地震が迫っていると言われていいます。こうした状況をふまえて、六月三日(日)午後、鴻の巣会館で竹本修三さんを講師にお招きして、「予想される京都の地震被害」というタイトルで学習会を開きました。竹本さんは、京都大学大学院理学研究科を出られ、「固体地球物理学・測地学」がご専門の京大名誉教授です。現在、大

飯原発差止京都訴訟の原告団長として、また「原発ゼロをめざす城陽の会」代表として活躍されています。城陽にお住まいで、市民懇の会員にもなっていたいただいています。

講演は、パワーポイント映像を映しながら、地震の起こる仕組みなどの基礎的知識、南部を含めて京都の断層分布状況、大地震が起こったときの京都南部への影響等をリアル且つわかりやすく説明していただきました。

竹本さんが何回も強調されたのは、「活断層」が発見されていなくても巨大地震は起こること、阪神大震災当時の

地震予知は不可能！原発は即時ゼロに！

城民懇

No.42
2018.8.6
くらし・民主・
平和をまもる
城陽懇話会
(岡本 ☎53-4893)

御自身の測地経験も踏まえ、また昨年の熊本地震の例でも、地震はいつ・どこで起こるか全く予測できないのが、残念ながら現在の地震学の到達点であるということでした。

地震と密接な関係がある火山の大爆発で巨大カルデラが発生した場合、三百年間くらいは人間が住めなくなってしまうということでした。

この講演の約二週間後に大阪府北部地震が発生し京都南部も震度五の激しい揺れが襲い、竹本さんの警告を改めてかみしめた参加者も多いと思います。また、城陽西部地域まで達している巨椋池干拓地の標高が、わずか10mという指摘に、驚きの感想が出されました。七月上旬の大雨で被害はなかったでしょうか？

参加者は二十三人でしたが、福井県から遠路はるばる参加された方がおられ、「家族に原発賛成者がいるんです」と深刻に語っておられたのが印象的でした。

岩佐 英夫

まちづくりと大規模「開発」

七月十五日(日)午後

文化・パルク城陽で京都大学の岡田知弘さんの講演会を開催。まちづくり

城陽の会・東部丘陵に異議あり！城陽の会と城民懇での企画でした。会場いっぱい六十人の参加でした。

城陽は、現市政の下で「新名神高速道路」

建設を起爆剤にした東部丘陵開発、アウトレットモール建設等が推進され、「企業立地による地域の活性化」をめぐっている。

「大型公共事業+企業誘致で地域活性化」論が根強いが、一九六〇年代の新産業都市以来の地域開発政策の失敗の歴史にまなぼう。

なぜ失敗したのか。

①建設段階で潤うのは土地所有者と設計・建設業界。

②大手ゼネコン・素材メーカーによる独占。事業収益の本社移転。(左図)地元は下請け。

③国土開発による自然破壊による災害・環境問題の発生。

企業誘致に成功しても、地域経済への波及効果は限定的。利益は本社に移転、地域内に再投資されない。

アウトレットモールは、広域的な顧客を確保し、小売販売額や観光客が増えたように見えるが、地域の購買力を奪い、中心市街地から商店が無くなり「買

い物難民」が増える可能性もある。

新規立地企業の雇用の質、定住可能性、地元貢献をチェックしない限り、雇用の増加、定住人口の増加につながらない。

また、誘致企業にともなう税収増も、誘致助成金や先行投資によって相殺されるだけでなく、地方交付税の減額で市の財政収入に貢献するとはいえない。

立派な道路や建物ができ、雇用効果の少ないハイテク工場が立地しても、住民が住み続けることができなくなれば、地域の「活性化」とはいえない。

地域発展の決定的要素は「地域内再投資力」。地域内にある経済主体(企業、商店、農家、協

同組合、NPO、そして

地方自治体)が、毎年、地域に再投資を繰り返して、仕事と所得が生れ、生活が維持、拡大される。地域産業の維持・拡大を通して、住民一人

ひとりの生活や地方自治体の税源が保障される。景観・町並みの再生産につながり、農林水産業は土地・山など「自然環境」の再生産、国土保全に寄与する。

地域再生にとって地域経済の担い手である中小企業や農林漁業、協同組合を重視した政策が必要だ。城陽市の事業所の98.5%が従業員100人未満。雇用では73.9%(2014年)

は73.9%(2014年)は自治体施策を通し、仕事・雇用創出する。小規模工事登録制度、住宅リフォーム補助金

制度の普及など。

所得の域内循環と経営維持、地域社会、景観形成、環境保全の相互連関など、示唆に富む話をお聞きしました。

地方自治体の最大の責務は「住民福利の向上」です。それを実現するには、自治体を主権者である住民のものにする必要があります。会場からも「無知は無力」との声もありました。関心を持ち、ともに学び城陽らしい憲法を生かしたまちづくりをしましょう。

事例から「小さい自治体だからできるので」との声もあります。が、北海道帯広市のように、地域で出来る施策を考えましょう。宝探しです。

岡本 やすよ

会員の声



高畑 太之さん

義理の母は、今年で九十歳になり、家内が仕事や行事のあるときに、デイサービスや泊まりのサービスを受けています。

六年前の五月に、長女が「二日前に、おばあちゃんに言ったよ」というのをあつさりと言ったのが始まりです。

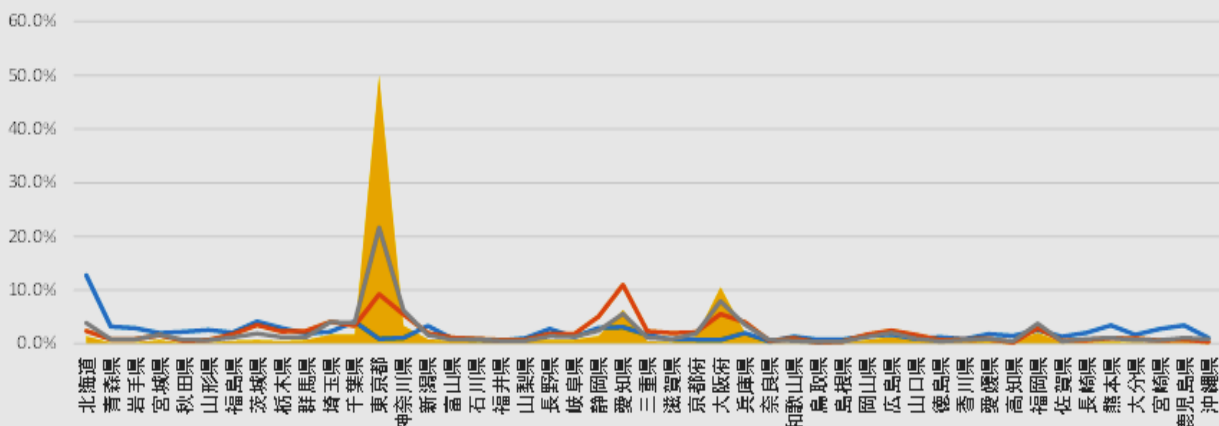
それから三ヶ月後、薬師堂保存会の会計担当だった義母が、会計報告の前日、お供えのお金を受け取ったのに

貰ってないと大騒ぎになり、家内が代わりに会計処理を行いました。当日義母はまともな報告が出来ないパニック状態になり、周りの手助けで、無事に終わる事が出来ました。わずか三ヶ月で、びっくりするほど物忘れはひどくなりしましたが、本人は自覚がありません。認知症かもと、行きつけの診療所の先生に相談し、神経内科の受診をすすめてもらいました。その時は物忘れがひどいだけで、認知症の進行を遅らせる薬を飲む事になりました。一年後、宇治の病院の

神経内科受診から一年半後ぐらいからです。日々の生活では色々な変化が現れました。二層式洗濯機は、すすぎの水の止め忘れ、干し忘れ、取り入れ忘れなど、いつも注意を払わないといけないので、洗濯は家内がするようにしました。それでも、台所の洗い桶で、シャンプーで洗濯したりと色々ありました。

買った物を冷蔵庫に入れ、忘れて何度も同じ物を買ひ、駄目になることが度重なり、無駄に買わないように、お金の管理は我が家で行っています。鍋を焦がす事も多くなり、火災報知器を何回も鳴らしてしまう有様で、食事は家内が作っています。

図 法人所得の東京一極集中 (出所)内閣府「県民経済計算年報」2012年版、国税庁「法人税統計」2012年版。



子ども食堂

カレーライス

8月25日(日) 12~13時半

鴻の巣会館 3F

参加費…子供は無料(18歳まで)

大人 300円(申し込み不要)

13時~「おじさんと大きな木」

劇団なんじゃもんじゃ

参加費…子供は無料(中学生まで)

大人 800円

主催：城陽親と子の劇場

宇城久社会保障推進協議会総会

8月19日(日)14時~あさくら診療所ホール

第1部 総会

第2部「社会保障の現状と課題」

講師：津止正敏 立命館大学教授

連続学習会

9月8日(土)14時~ 国保制度

講師 保険医協会 中村暁さん

10月13日(土)14時~ 介護保険制度

講師 京都社保協介護部 松田貴弘さん

11月10日(土)14時~ 生活保護

講師 尾藤弁護士

サマーコンサート

8月29日(水)19時~

あさくら診療所ホール

うた草…アコーディオン(青木実さん)

ウッドベース(三觜昭さん)

ギター(村田昌志さん)

原水禁世界大会の報告：佐藤良太さん

参加は無料

主催：やましろ健康医療生協

城陽母親大会

10月27日(土)

鴻の巣会館 3F ホール

講演：安齋 育郎 さん

主催：城陽母親大会実行委員会

*時間・内容は未定です。

「文パル売却許すな」裁判を支える会
ご入会・ご協力をお願いいたします。

編集後記

核兵器禁止条約が国連で採択されてから、七月七日で丁度一年になります。この一年、反核平和運動の役割が飛躍的に拡大し、政府レベルの国際会議でも被爆者の訴えは核保有国の代表も耳を傾けざるを得ない状況になってきています。

核兵器は、突き詰めて言えば、人類社会とは共存できないということです。ですから、この地球上から一刻も早く核兵器をなくすことが人類に求められていると思います。

日本は、核兵器は保有していませんが、原子力発電は数か所で稼働しています。

政府はエネルギー源として「原発」を重視していますが、私たちは「原子力発電」に替わるエネルギーとして、「風力」や「水力」等の自然エネルギーをもっと生活に生かすよう運動を広めねばと思います。

栄 繁泰